

行政経営評価（施策評価）

ライフステージの視点 (生活と時間)	2. 学 ぶ	「学校教育」と「青少年育成」のほか「生涯学習」など、「学ぶ」というキーワードで括れる分野を広義の【学ぶライフステージ】と捉えます。
-------------------------------	---------------	---

施策分野	目指すべき姿
2-① 学校教育	良好な学習環境の下で「生きる力」を育む教育が進められ、子どもの確かな学力、豊かな心、健やかな体が育まれるまち
2-② 青少年育成	学校、家庭、地域が一体となって支援する体制の下で青少年の健全育成が図られるまち
2-③ 生涯学習	すべての市民が、豊かで充実した人生を送るために、ライフステージごとに自発的な生涯学習活動を行うまち
2-④ スポーツ振興	市民が年齢や体力に応じて気軽にスポーツに参加できる環境が整備され、またスポーツを活かしたまちづくりが推進されているまち
2-⑤ 文化振興	市内の貴重な歴史文化を伝える「地質・自然・文化資産」を「銚子資産」として位置づけ、後世へ継承するとともに、銚子ジオパークや日本遺産の取組を活かしたまちづくりを積極的に推進するまち
2-⑥ 大学との連携	市民・行政と「地（知）の拠点」である千葉科学大学とが連携した活動を推進することにより、市民の教育・文化水準の向上と地域振興が図られるまち

■まちづくりの視点

市民の視点	子どもから大人までみんなが学び続ける
行政の視点	知徳体のバランスの取れた教育を目指す
協働の視点	分野・世代・地域を超えた学びの場や機会をつくる

■成果指標と現状

指標名 (対象分野)	計画策定時 (基準年度)	3年後 (2021年度目標値)	現状 (最新)	5年後 (2023年度目標値)	10年後 (2028年度目標値)
① ふるさと学習取組件数 (学校教育)	317件 (2017年度)	300件	193件 (2022年度)	320件	310件
② 生涯学習関連講座の参加者数 (生涯学習)	1,569人 (2017年度)	1,570人	1,512人 (2022年度)	1,570人	1,570人
③ スポーツイベント参加者数 (スポーツ振興)	7,619人 (2017年度)	9,500人	2,973人 (2022年度)	9,700人	9,800人
④ スポーツ合宿施設宿泊者数※ (スポーツ振興)	2018年4月 開業	13,870人	6,105人 (2022年度)	16,600人	19,400人
⑤ ジオツアー参加者数 (文化振興)	2,809人 (2017年度)	2,920人	2,511人 (2022年度)	3,000人	3,200人
⑥ 人口千人当たり市民公開講座受講者数 (大学との連携)	6.4人 (2017年度)	7.6人	11.1人 (2022年度)	8.4人	10.0人
⑦ 千葉科学大学生のうち地元企業に就職した学生数 (大学との連携)	9人 (2017年度)	延べ 40人	延べ 38人 (2022年度)	延べ 60人	延べ 110人

※スポーツ合宿施設：銚子スポーツタウン

成果指標と現状の分析
<p>参加者数などの指標の値は、前年度と比較して改善がみられるものの、基準年度の数値を回復できていない。各取組は、新型コロナウイルス感染防止対策を講じつつ、できる限り取組の再開、継続に努めた。しかしながら、特にスポーツ振興の分野では、イベントなどの再開ができず、基準年度と比較した指標の減少幅が大きくなっている。</p> <p>学校教育の分野では、老朽化施設（春日小）の大規模改修など、学校教育環境の改善に努めた。また、令和9年4月の（新）銚子中学校開校に向け、基本設計を実施したほか、統合準備委員会を開催し、東部地区の中学校統合の準備を進めた。</p> <p>大学との連携の分野では、人口千人当たり市民公開講座受講者数の値が大きく上昇した。新型コロナウイルス感染防止対策を講じつつ、対面での取組が実施できたことに起因している。</p>

行政経営評価シート

事業ID	11002010632
------	-------------

事務事業名	小学校施設管理経費	所管	教育総務室
-------	-----------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	適正かつ適切に小学校施設の維持管理を実施し、教育環境の整備・向上に努める。
	対象	児童、教職員
事業内容	小学校施設の管理を行う。	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	27,819	24,985					24,985

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
			修繕実施件数	件
	%	達成率	—	—
工事実施件数	件	目標値 実績値	— 18	— 24
	%	達成率	—	—
営繕実施件数	件	目標値 実績値	— 59	— 62
	%	達成率	—	—
事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
()	%	目標値 実績値		
		達成率		
()	%	目標値 実績値		
		達成率		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載				
良好な教育環境となるよう適正かつ適切に施設の維持管理を実施した。				

事業の課題	ほとんどの学校施設が築年数の経過から老朽化が進んでおり、維持管理にかなりの手間と費用を要するようになってきているため、大規模改修を検討しなければならない。			
事業の検証	評価視点			総合評価
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当
	高い	高い	高い	
	今後の方向性			<p style="text-align: center;">総 評</p> <p style="text-align: center;">(今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)</p> <p>良好な教育環境となるよう適正かつ適切に施設の維持管理を実施していくため、今後も事業を継続していく必要がある。</p>
	成果の方向性	拡充		
現状維持			○	
縮小				
	休廃止			
	皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

行政経営評価シート

事業ID	11002012432
------	-------------

事務事業名	小学校施設大規模改修経費	所管	教育総務室
-------	--------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	小学校施設の多くは建築から40年以上経過し、老朽化が進んでいる。定期的な維持管理を行い、劣化を予防し本来の機能の維持を図る。
	対象	小学校施設及びそこに通う児童、教職員
事業内容	老朽化している施設の大規模改造工事やトイレの洋式化、防災機能強化対策工事などを実施する。令和4年度は、春日小学校の普通・特別教室棟と管理棟の大規模改修工事を実施する。	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
	155,023	152,518	76,871		73,100	2,547

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
			工事実施件数	校
	実績値	1		5
%	達成率	100		—
		目標値		
		実績値		
		達成率		
事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
		目標値		
		実績値		
()	%	達成率		
()	%	達成率		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載				
老朽化している施設の大規模改造工事（春日小学校管理棟・普通特別教室棟2棟の外壁、防水、内装など）を実施し、良好な教育環境の整備に努めた。				

事業の検証	事業の課題	老朽化の進行から、修繕及び工事を逐次実施しているが、学校の順番を決めたうえで大規模改修を検討しなければならない。			
	評価視点			総合評価	
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当	
	高い	高い	高い		
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)	
成果の方向性	拡充	現状維持	縮小		
コスト投入の方向性			小学校施設の多くは建築から40年以上経過しており、老朽化が進んでいるが、小学校の統合や銚子市公共施設等総合管理計画との整合性を考慮しながら大規模な改修を検討していく。		
皆減 縮小 現状維持 拡大					

行政経営評価シート

事業ID	11003010632
------	-------------

事務事業名	中学校施設管理経費	所管	教育総務室
-------	-----------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	適正かつ適切に中学校施設の維持管理を実施し、教育環境の整備・向上を図る。
	対象	生徒、教職員
事業内容	中学校施設の管理を行う。	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
	25,603	21,998	2,222		4,300	15,476

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
			修繕実施件数	件
	%	達成率	—	—
工事実施件数	件	目標値 実績値	— 8	— 8
	%	達成率	—	—
営繕実施件数	件	目標値 実績値	— 24	— 43
	%	達成率	—	—
事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
()	%	目標値 実績値		
		達成率		
()	%	目標値 実績値		
		達成率		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載				
良好な教育環境となるよう適正かつ適切に施設の維持管理を実施した。				

事業の課題	中学校統合事業に伴い統合予定の第一中学校、第二中学校、第三中学校を統合年度まで良好な教育環境を維持しつつ、どの程度まで修繕・工事を行っていくか詳細な判断が必要となる。			
事業の検証	評価視点			総合評価
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当
	高い	高い	高い	
	今後の方向性			<p style="text-align: center;">総 評</p> <p style="text-align: center;">(今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)</p> <p>良好な教育環境となるよう適正かつ適切に施設の維持管理を実施していくため、事業を継続していく必要がある。</p>
	成果の方向性	拡充		
現状維持			○	
縮小				
休廃止				
			<p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p> <p style="text-align: center;">皆減 縮小 現状維持 拡大</p>	

行政経営評価シート

事業ID	11001030133
------	-------------

事務事業名	教育振興関係経費	所管	学校教育室
-------	----------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	障害のある児童生徒への就学支援、学校運営、特別支援を必要とする児童生徒への就学支援や特別支援、いじめ問題対策に対し、専門的な立場から助言や情報提供を行い、対応を図る。
	対象	児童生徒、学校、地域
事業内容	教育支援委員会委員、学校評議員、特別支援専門委員、いじめ問題対策連絡協議会委員・いじめ問題対策専門委員会委員の設置	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,011	2,233					2,233

事業の実績と成果	活動指標項目		単位	目標/実績	R4	R3	
	教育支援委員会		回	目標値	2	2	
				%	実績値	2	2
				%	達成率	100	100
	専門調査員会		回	目標値	5	5	
				%	実績値	5	4
				%	達成率	100	80
	専門家チーム会議		回	目標値	3	3	
				%	実績値	3	1
				%	達成率	100	33.4
事業成果指標項目		単位	目標/実績	R4	R3		
教育支援委員会での対象児童数		人	目標値	—	—		
			%	実績値	63	34	
			%	達成率	—	—	
			目標値				
			実績値				
			達成率				
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載							

事業の検証	事業の課題	障害のある児童の増加により、支援委員会や専門家チーム会議でのケース数が増加している。併せて専門調査員会での調査回数が増え、担当教員の負担が増加している。				
	評価視点				総合評価	
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当		
	高い	高い	高い			
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)		
	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	実施が義務付けられており、廃止・休止はできないため、現状どおりとする。
	皆減	縮小	現状維持	拡大		
コスト投入の方向性						

行政経営評価シート

事業ID	11001030333
------	-------------

事務事業名	適応指導教室運営経費	所管	学校教育室
-------	------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	不登校の解消
	対象	児童生徒、保護者、教職員
事業内容	適応指導教室の業務は、児童生徒に対する教育相談活動はもちろんのこと、教職員や保護者への助言・支援、専門機関との調整など行っている。	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,124	1,032					1,032

事業の実績と成果	活動指標項目		単位	目標/実績	R4	R3
	適応指導教室通級児童生徒数		人	目標値	—	—
			%	実績値	26	27
			%	達成率	—	—
				目標値		
			%	実績値		
			%	達成率		
	事業成果指標項目		単位	目標/実績	R4	R3
	進路決定者数及び学校復帰者数の合計		人	目標値	—	—
			%	実績値	18	18
		%	達成率	—	—	
			目標値			
		%	実績値			
		%	達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載						

事業の検証	事業の課題	不登校児童・生徒数は年々増加しており、コロナ禍以降は激増している状況で対策が急務となっている。また、現在は市民センター内にしおさい学級を開設しているが、児童生徒、保護者の利便性や秘匿性を考えた場合、他に適切な場所がないかなど引き続き検討したい。					
	評価視点				総合評価		
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当			
	高い	高い	高い				
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など) 不登校児童生徒の学習支援のため、しおさい学級講師を配置し、きめ細やかな指導を図る。			
	成果の方向性	拡充					
現状維持			○				
縮小							
休廃止							
			皆減	縮小	現状維持	拡大	
			コスト投入の方向性				

行政経営評価シート

事業ID	11002010833
------	-------------

事務事業名	小学校保健関係経費	所管	学校教育室
-------	-----------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	児童の健康管理及び安全・安心な学校生活とする。
	対象	小学校児童
事業内容	児童の健康管理及び安全・安心な学校生活を送るため定期健康診断及び環境衛生検査を実施する。児童の命を守るためのAEDを設置する。学校の管理下でのケガ等に対応するため、災害共済保険に加入し、医療給付を行う。	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
	17,343	16,823	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						1,734	15,089

事業の実績と成果	活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
	定期健康診断 (内科・歯科)		日	目標値	—
実績値				48	47
達成率				—	—
環境衛生検査 (照度・空気等)		校	目標値	—	—
			実績値	11	11
			達成率	—	—
学校プール水質検査		回	目標値	—	—
			実績値	11	0
			達成率	—	—
事業成果指標項目		単位	目標/実績	R4	R3
()		%	目標値		
			実績値		
			達成率		
()		%	目標値		
			実績値		
			達成率		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載					
環境衛生を良好な状態で保つことにより、児童の健康の保持・増進を図る。					

事業の検証	事業の課題	コロナは収束に向かいつつあるものの児童の健康の保持と増進を図るためにも、環境衛生を良好に保つ必要があり、今後も一定の費用負担が必要である。				
	評価視点				総合評価	
	必要性		有効性		効率性	
	高い		高い		高い	
	今後の方向性				総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)	
	成果の方向性	拡充				
現状維持				○		
休廃止	縮小					
	休廃止					
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
実施が義務付けられており、休止はできないため、現状どおりとする。						
コスト投入の方向性						

行政経営評価シート

事業ID	11002010933
------	-------------

事務事業名	小学校教育支援補助員配置経費	所管	学校教育室
-------	----------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	特別な支援を要する児童に望ましい教育的対応をとる。
	対象	特別な支援を要する児童
事業内容	特別な支援を要する児童に望ましい教育的対応をとるための1つの方策として、特別支援補助員を配置する。	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	5,779	458				120	338

事業の実績と成果	活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3	
	小学校特別支援補助員の人数	目標値	人	—	—	—
実績値				22	18	
達成率		—	—	—		
小学校特別支援補助員の派遣学校数		目標値	校	—	—	—
				実績値	9	10
達成率		—	—	—		
事業成果指標項目		単位	目標/実績	R4	R3	
()	%	目標値				
		実績値				
達成率						
()	%	目標値				
		実績値				
達成率						
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載						
学習活動支援を行い、健全な教養の育成を図ることができた。						

事業の検証	事業の課題	特別な支援を必要とする児童は増加傾向にあり、支援員の増員が必須となっているが、国の財源措置は基本的に小学校1校あたり2名の配置となっており、財源措置を上回る市単による増員と国・県に対する財源措置要望が必要である。				
	評価視点				総合評価	
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当		
	高い	高い	高い			
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)		
	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	小学校に特別支援補助員を配置し、授業などにおける学習活動の支援を行い、児童の健全な教養の育成を図る。
	皆減	縮小	現状維持	拡大		
コスト投入の方向性						

行政経営評価シート

事業ID	11002011033
------	-------------

事務事業名	小学校パソコン設置・管理経費	所管	学校教育室
-------	----------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	小学生にパソコンの基本的な操作・知識を身につけて、各教科等の学習活動でパソコンを活用できる環境を整えるとともに、個人情報モラルの知識を身につける。また、教員がパソコンを活用し、授業のための情報収集や資料作成・提示ができる環境を整える。
	対象	児童及び学校職員
事業内容	小学校教育用パソコン及び小学校教職員用校務用パソコンの設置校務支援システムの借上げ及び保守管理パソコンウィルス対策ソフトの購入	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	36,138	35,412	1,573			17	33,822

事業の実績と成果	活動指標項目		単位	目標/実績	R4	R3
	小学校11校のコンピュータ設置台数		台	目標値	—	—
				実績値	265	265
			%	達成率	—	—
	教職員の校務用パソコン設置台数		台	目標値	—	—
				実績値	192	192
			%	達成率	—	—
			%	目標値		
				実績値		
				達成率		
事業成果指標項目		単位	目標/実績	R4	R3	
()		%	目標値			
			実績値			
			達成率			
()		%	目標値			
			実績値			
			達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載						
適正な校務管理を行い、児童の情報活用能力の向上を図ることができた。						

事業の検証	事業の課題	子どもたちには1人1台のタブレット用意されたものの、学校での教育用のパソコンの配備は引き続き必要で、更に増加も必要となってくる。整備のための費用負担とその後の維持管理のための費用負担、また、利活用を図るための教員のスキルアップが課題となってくる。																						
	評価視点				総合評価																			
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当																				
	高い	高い	高い																					
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)																				
	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>△</td> <td>□</td> <td>○</td> <td>◇</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>△</td> <td>□</td> <td>○</td> <td>◇</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>△</td> <td>□</td> <td>○</td> <td>◇</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>△</td> <td>□</td> <td>○</td> <td>◇</td> </tr> </table>	拡充	△	□	○	◇	現状維持	△	□	○	◇	縮小	△	□	○	◇	休廃止	△	□	○	◇	GIGAスクール構想の実現のため、子供たち一人ひとりに個別最適化された創造性を育む教育環境整備が急務である。	
拡充	△	□	○	◇																				
現状維持	△	□	○	◇																				
縮小	△	□	○	◇																				
休廃止	△	□	○	◇																				
		<table border="1"> <tr> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性																	
皆減	縮小	現状維持	拡大																					

行政経営評価シート

事業ID	11002011333
------	-------------

事務事業名	小学校外国語活動補助事業経費	所管	学校教育室
-------	----------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	小学校における外国語活動指導のよりよい体制づくりを支援する。
	対象	小学校3年生から6年生の児童
事業内容	小学校3・4年生の外国語活動及び小学校5・6年生の外国語の授業時間において外国語活動補助員を配置し、英語に慣れ親しむことで児童の学習意欲を喚起し、英語に積極的に慣れ親しむ姿勢を児童に身につけさせる。	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	5,310	4,808				18	4,790

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3	
			外国語活動補助員の人数	人	目標値 実績値
	%	達成率	—	—	
外国語活動補助員の派遣学校数	校	目標値 実績値	— 11	— 11	
	%	達成率	—	—	
	%	達成率			
事業成果指標項目		単位	目標/実績	R4	R3
()			目標値 実績値		
	%	達成率			
()			目標値 実績値		
	%	達成率			

事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載

英語に対する学習意欲の向上を図ることができた。

事業の課題	小学校3年生から外国語の授業がある中で、外国語活動補助員の配置は必須であるが、将来にわたり安定して人材を確保することが課題となる。					
事業の検証	評価視点			総合評価		
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当		
	高い	高い	高い			
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)		
	成果の方向性	拡充	現状維持			縮小
○						
コスト投入の方向性			令和2年度から小学校での英語教育が必修化され、小学3・4年生は35時間ずつの外国語活動、5・6年生は70時間ずつの外国語の授業が義務付けられたことから、今後も学習支援を行い、児童の健全育成を図る。			
皆減	縮小	現状維持			拡大	

行政経営評価シート

事業ID	11002012233
------	-------------

事務事業名	小学校図書館司書配置経費	所管	学校教育室
-------	--------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	図書室の整備業務や読書活動の推進を図ることで図書館を活用した教育の充実を図る。
	対象	小学校児童
事業内容	小学校に学校図書館司書を配置し、図書室の整備業務や読書活動の推進を図ることで図書館を活用した教育の充実を図る。	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,776	2,568				9	2,559

事業の実績と成果	活動指標項目		単位	目標/実績	R4	R3
	学校図書館司書の人数		人	目標値	—	—
			%	実績値	2	2
			%	達成率	—	—
	学校図書館司書の派遣学校数		校	目標値	—	—
			%	実績値	11	11
			%	達成率	—	—
			%	目標値		
			%	実績値		
			%	達成率		
事業成果指標項目		単位	目標/実績	R4	R3	
()		%	目標値			
		%	実績値			
		%	達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載						
学校図書館の充実を図り、授業における学習活動支援を行うことができた。						

事業の検証	事業の課題	学校図書館の日常の運営・管理や学校図書館を活用した教育活動の支援を行う専門的な知識・技能を持った学校司書は必置である。国の財源措置は、基本的に学校1.3校あたり1名の配置となっており、増員を図る必要があるとともに将来的には1校1人の配置を目指す。				
	評価視点				総合評価	
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当		
	高い	高い	高い			
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)		
	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	学校図書館に司書を配置し、図書館の運営、図書館資料の選択、授業における学習活動の支援などを行い、児童の健全な教養の育成を図る。
	皆減	縮小	現状維持	拡大		
コスト投入の方向性						

行政経営評価シート

事業ID	11002012333
------	-------------

事務事業名	複式学級補助教員配置経費	所管	学校教育室
-------	--------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	複式学級の担任のサポートをすることで、指導時間の効率化や、きめ細やかな指導を行う。
	対象	複式学級児童 (椎柴小学校 5年11人、6年3人)
事業内容	2つの学年が1学級を編制する複式学級では、1人の教員がその指導にあたることになるが、補助教員を配置し、担任のサポートをすることにより、きめ細やかな指導を行う。	

(単位: 千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,609	2,608				9	2,599

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
			年間授業日数	日
	%	達成率	100	—
		目標値 実績値		
	%	達成率		
事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
()	%	目標値 実績値 達成率		
()	%	目標値 実績値 達成率		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載				
複式学級では異なる学年の児童が1つの教室で1人の先生から同時に授業を受けるため、一方の学年で指導をしている間、もう一方の学年は自習や課題などをすることになり、児童の学習理解度の向上が難しくなるが、これが補助教員を配置することで解消され、きめ細やかな指導ができた。				

事業の検証	事業の課題	複式学級が複数あることで生じる経費であり、きめ細やかな指導の実現につながっている。一方で、きめ細やかな指導など小規模校には小規模校の利点もあるものの、集団生活などを含め効果的な教育活動を実践するためには一定の規模が必要であり、少子化が続く中、学校の統廃合が課題となる。				
	評価視点			総合評価		
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当		
	高い	高い	高い			
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など) 複式学級となる場合には、補助教員を配置し、担任のサポートをすることにより、きめ細やかな指導を行う。		
成果の方向性	拡充					
	現状維持		○			
	縮小					
	休廃止					
コスト投入の方向性						
	皆減	縮小	現状維持	拡大		

行政経営評価シート

事業ID	11002012833
------	-------------

事務事業名	ICT支援員配置経費（小学校分）	所管	学校教育室
-------	------------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	学校におけるICT機器を活用した授業の実施、教員へのICT研修、ICT機器等の不具合対応・管理等の支援を行える専門知識を持ったICT支援員を配置し、銚子市におけるICT教育を推進を図る。
	対象	市内小学校
事業内容	ICT支援員を配置し、学習支援ソフトウェアを積極的に活用した学習支援、個別授業視察による指導者支援や研修を行う。	

(単位：千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
	8,137	8,118	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			8,118				

事業の実績と成果	活動指標項目		単位	目標/実績	R4	R3
	総訪問時間数（11校×3時間×40回）		時間	目標値	1,320	—
				実績値	1,323	—
				達成率	100.3	—
	研修実施回数 （SKYMENU、F-Secure、情報モラル、MEXCBT、Teams 11校×5回）		回	目標値	55	—
				実績値	58	—
				達成率	105.5	—
			%	目標値		
				実績値		
				達成率		
事業成果指標項目		単位	目標/実績	R4	R3	
ICTに関する課題・質問に対する解決数・解決率 ()		件	目標値	234	—	
			実績値	234	—	
			達成率	100	—	
		%	目標値			
			実績値			
			達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載						
ICT支援員と連携して、教員のICT活用指導力の向上及び次代を担う児童生徒に求められる資質・能力の育成を図った。						

事業の検証	事業の課題	日々進化し続けるICT教育において、新たなハードウェア、ソフトウェアに関する知識とそれに伴う研修が必須となる中、継続的な予算措置が必要となる。					
	評価視点				総合評価		
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当			
	高い	高い	高い				
	今後の方向性			<p style="text-align: center;">総 評</p> <p style="text-align: center;">(今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)</p> <p>GIGAスクール構想の実現のため、人材育成に取り組んでいく。</p>			
	成果の方向性	拡充	○				
現状維持							
縮小							
休廃止							
	皆減	縮小	現状維持	拡大			
コスト投入の方向性							

行政経営評価シート

事業ID	11002020133
------	-------------

事務事業名	小学校就学奨励・就学援助経費	所管	学校教育室
-------	----------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	障害のある児童の小学校への就学の特殊事情に鑑み、就学に必要な経費の一部をその負担能力に応じて補助することで保護者の負担軽減を図る。就学援助事業の趣旨及び申請手続き等について、周知徹底を図り経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して適切な就学援助の実施を行う。
	対象	小学校へ就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度の児童及び特別支援学級へ就学する児童の保護者
事業内容	障害のある児童の小学校への就学の特殊事情に鑑み、就学に必要な経費の一部をその負担能力に応じて補助する。生活保護法第6条第2項に規定する児童の保護者及びそれに準ずる程度に困窮している児童の保護者に対し、就学援助費を支給し、義務教育の円滑な実施に資する。	

(単位：千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
	8,164	5,853	578			5,275

事業の実績と成果	活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
	小学校特別支援教育就学奨励費補助対象者		人	目標値	—
			実績値	65	69
		%	達成率	—	—
要保護児童数		人	目標値	—	—
			実績値	5	8
		%	達成率	—	—
準要保護児童数		人	目標値	—	—
			実績値	158	178
		%	達成率	—	—
事業の実績と成果	事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
	()	%	目標値 実績値 達成率		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載					
保護者負担の軽減及び適切な就学援助を行うことができた。					

事業の検証	事業の課題	就学援助制度や申請手続き方法の保護者への周知や支援など、必要な家庭が制度を理解して漏れなく申請・受給できることで、子どもの就学がしっかり保障される。文書配付のみならず、メールやホームページでの注意喚起や、個別対応など、業務を効率良く、また効果的に進めるためには、教育委員会と学校事務職員、教員との情報共有が大事であり、充実させる必要がある。																								
	評価視点			総合評価																						
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当																						
	高い	高い	高い																							
	今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table> <p>総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)</p> <p>実施が義務付けられており、廃止・休止はできないため、現状どおりとする。</p>					成果の方向性	拡充	○				現状維持		○			縮小			○		休廃止			
成果の方向性	拡充	○																								
	現状維持		○																							
	縮小			○																						
	休廃止				○																					
コスト投入の方向性		皆減	縮小	現状維持	拡大																					

行政経営評価シート

事業ID	11003010833
------	-------------

事務事業名	中学校保健関係経費	所管	学校教育室
-------	-----------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	生徒の健康管理及び安全・安心な学校生活とする。
	対象	中学校生徒
事業内容	生徒の健康管理及び安全・安心な学校生活を送るため定期健康診断及び環境衛生検査を実施する。生徒の命を守るためのAEDを設置する。学校の管理下でのケガ等に対応するため、災害共済保険に加入し、医療給付を行う。	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	9,147	7,644				2,722	4,922

事業の実績と成果	活動指標項目		単位	目標/実績	R4	R3
	定期健康診断 (内科・歯科)		日	目標値	—	—
				実績値	20	20
			%	達成率	—	—
	環境衛生検査 (照度・空気等)		校	目標値	—	—
				実績値	5	5
			%	達成率	—	—
	学校プール水質検査		回	目標値	—	—
				実績値	1	0
			%	達成率	—	—
事業成果指標項目		単位	目標/実績	R4	R3	
()			目標値			
			実績値			
	%	達成率				
()			目標値			
			実績値			
	%	達成率				
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載						
環境衛生を良好な状態で保つことにより、生徒の健康の保持・増進を図る。						

事業の検証	事業の課題	コロナは収束に向かいつつあるものの児童の健康の保持と増進を図るためにも、環境衛生を良好に保つ必要があり、今後も一定の費用負担が必要である。				
	評価視点				総合評価	
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当		
	高い	高い	高い			
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)		
	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	実施が義務付けられており、廃止・休止はできないため、現状どおりとする。
	皆減	縮小	現状維持	拡大		
コスト投入の方向性						

行政経営評価シート

事業ID	11003010933
------	-------------

事務事業名	中学校教育支援補助員配置経費	所管	学校教育室
-------	----------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	特別な支援を要する児童に望ましい教育的対応をとる。
	対象	特別な支援を要する児童
事業内容	特別な支援を要する児童に望ましい教育的対応をとるための1つの方策として、特別支援補助員を配置する。	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
	636	112				112

事業の実績と成果	活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3	
	中学校特別支援補助員の人数	目標値	人	—	—	—
実績値				5	6	
達成率		—	—	—		
中学校特別支援補助員の派遣学校数		目標値	校	—	—	—
				実績値	3	3
達成率		—	—	—		
事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3		
			目標値			
			実績値			
達成率						
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載						
学習活動支援を行い、健全な教養の育成を図ることができた。						

事業の検証	事業の課題	特別な支援を必要とする児童は増加傾向にあり、支援員の増員が必須となっているが、国の財源措置は基本的に中学校1校あたり1名の配置となっており、財源措置を上回る市単による増員と国・県に対する財源措置要望が必要である。				
	評価視点				総合評価	
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当		
	高い	高い	高い			
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)		
	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	中学校に特別支援補助員を配置し、授業などにおける学習活動の支援を行い、児童の健全な教養の育成を図る。
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト投入の方向性						

行政経営評価シート

事業ID	11003011033
------	-------------

事務事業名	中学校パソコン設置・管理経費	所管	学校教育室
-------	----------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	中学生にパソコンの基本的な操作・知識を身につけて、各教科等の学習活動でパソコンを活用できる環境を整えるとともに、個人情報モラルの知識を身につける。また、教員がパソコンを活用し、授業のための情報収集や資料作成・提示ができる環境を整える。
	対象	生徒及び教職員
事業内容	中学校教育用パソコン及び中学校教職員用校務用パソコンの設置校務支援システムの借上げ及び保守管理パソコンウィルス対策ソフトの購入	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	22,873	22,602	715				21,887

事業の実績と成果	活動指標項目		単位	目標/実績	R4	R3
	中学校5校のコンピュータ設置台数		台	目標値	—	—
				実績値	212	212
			%	達成率	—	—
	教職員の校務用パソコン設置台数		台	目標値	—	—
				実績値	110	110
			%	達成率	—	—
			%	目標値		
				実績値		
				達成率		
事業成果指標項目		単位	目標/実績	R4	R3	
()		%	目標値			
			実績値			
			達成率			
()		%	目標値			
			実績値			
			達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載						
適正な校務管理を行い、生徒の情報活用能力の向上を図ることができた。						

事業の検証	事業の課題	子どもたちには1人1台のタブレット用意されたものの、学校での教育用のパソコンの配備は引き続き必要で、更に増加も必要となってくる。整備のための費用負担とその後の維持管理のための費用負担、また、利活用を図るための教員のスキルアップが課題となってくる。				
	評価視点				総合評価	
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当		
	高い	高い	高い			
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)		
	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	GIGAスクール構想の実現のため、子供たち一人ひとりに個別最適化された創造性を育む教育環境整備が急務である。
	皆減	縮小	現状維持	拡大		
コスト投入の方向性						

行政経営評価シート

事業ID	11003011133
------	-------------

事務事業名	外国青年招致経費	所管	学校教育室
-------	----------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	外国語総授業時数の多くをALTを活用した授業を行い、「実践的コミュニケーション能力」の育成を図り、できるだけ英語による授業を展開する。
	対象	中学校生徒
事業内容	ネイティブの発音を直接聞き、英語に慣れ親しむことで生徒の学習意欲を喚起し、英語を積極的に使う生徒を育成する。	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
	1,720	1,056				1,056

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
			外国人青年 (ALT) の人数	人
	%	達成率	—	—
外国人青年 (ALT) の派遣学校数	校	目標値 実績値	— 5	— 5
	%	達成率	—	—
事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
()	%	目標値 実績値		
	%	達成率		
()	%	目標値 実績値		
	%	達成率		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載				
外国文化に触れる機会を与え、英語教育の充実や国際理解教育の充実を図ることができた。				

事業の課題	ALTの活用にあたっては、渡航費用や給与の負担などの費用負担のほか、住居の確保や生活の支援などといった面で職員の負担は少なくない。			
事業の検証	評価視点			総合評価
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当
	高い	高い	高い	
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など) 外国語を母国語とする指導助手を各校に配置し、英語の発音や国際理解教育の向上を図る。
	成果の方向性	拡充	現状維持	
現状維持		縮小	休廃止	
休廃止		皆減	縮小	
皆減		縮小	現状維持	
コスト投入の方向性				

行政経営評価シート

事業ID	11003012533
------	-------------

事務事業名	ICT支援員配置経費（中学校分）	所管	学校教育室
-------	------------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	学校におけるICT機器を活用した授業の実施、教員へのICT研修、ICT機器等の不具合対応・管理等の支援を行える専門知識を持ったICT支援員を配置し、銚子市におけるICT教育を推進を図る。
	対象	市内中学校
事業内容	ICT支援員を配置し、学習支援ソフトウェアを積極的に活用した学習支援、個別授業視察による指導者支援や研修を行う。	

(単位：千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
	2,715	2,706	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
							2,706

事業の実績と成果	活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3	
	事業成果指標項目	総訪問時間数（5校×3時間×40回）	時間	目標値	600	—
			実績値	600	—	
%			達成率	100	—	
研修実施回数 （SKYMENU、F-Secure、情報モラル、MEXCBT、Teams 5校×5回）		回	目標値	25	—	
			実績値	25	—	
		%	達成率	100	—	
		%	目標値			
			実績値			
		%	達成率			
	事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3	
事業の実績と成果	ICTに関する課題・質問に対する解決数・解決率 ()	件	目標値	234	—	
			実績値	234	—	
		%	達成率	100	—	
			%	目標値		
				実績値		
			%	達成率		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載						
ICT支援員と連携して、教員のICT活用指導力の向上及び次代を担う児童生徒に求められる資質・能力の育成を図った。						

事業の検証	事業の課題	日々進化し続けるICT教育において、新たなハードウェア、ソフトウェアに関する知識とそれに伴う研修が必須となる中、継続的な予算措置が必要となる。				
	評価視点				総合評価	
	必要性		有効性		効率性	
	高い		高い		高い	
	A:計画どおりに事業を進めることが適当					
	今後の方向性				総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)	
成果の方向性	拡充	○				
	現状維持					
	縮小					
	休廃止					
				GIGAスクール構想の実現のため、人材育成に取り組んでいく。		
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト投入の方向性						

行政経営評価シート

事業ID	11003020133
------	-------------

事務事業名	中学校就学奨励・就学援助経費	所管	学校教育室
-------	----------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	障害のある生徒の中学校への就学の特殊事情に鑑み、就学に必要な経費の一部をその負担能力に応じて補助することで保護者の負担軽減を図る。就学援助事業の趣旨及び申請手続き等について、周知徹底を図り経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して適切な就学援助の実施を行う。
	対象	中学校へ就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度の生徒及び特別支援学級へ就学する生徒の保護者
事業内容	障害のある生徒の中学校への就学の特殊事情に鑑み、就学に必要な経費の一部をその負担能力に応じて補助する。生活保護法第6条第2項に規定する生徒の保護者及びそれに準ずる程度に困窮している生徒の保護者に対し、就学援助費を支給し、義務教育の円滑な実施に資する。	

(単位：千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
	10,356	8,962	669			8,293

事業の実績と成果	活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
	中学校特別支援教育就学奨励費補助対象者		人	目標値	—
			実績値	38	33
		%	達成率	—	—
要保護生徒数		人	目標値	—	—
			実績値	6	2
		%	達成率	—	—
準要保護生徒数		人	目標値	—	—
			実績値	106	119
		%	達成率	—	—
事業成果指標項目		単位	目標/実績	R4	R3
()			目標値		
			実績値		
	%	達成率			
()			目標値		
			実績値		
	%	達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載					
保護者負担の軽減及び適切な就学援助を行うことができた。					

事業の検証	事業の課題	就学援助制度や申請手続き方法の保護者への周知や支援など、必要な家庭が制度を理解して漏れなく申請・受給できることで、子どもの就学がしっかり保障される。文書配付のみならず、メールやホームページでの注意喚起や、個別対応など、業務を効率良く、また効果的に進めるためには、教育委員会と学校事務職員、教員との情報共有が大事であり、充実させる必要がある。											
	評価視点			総合評価									
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当									
	高い	高い	高い										
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)									
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>現状維持</td> <td>縮小</td> <td>休廃止</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		拡充				現状維持	縮小	休廃止	○			
拡充	現状維持	縮小	休廃止										
○													
コスト投入の方向性	<table border="1"> <tr> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>		皆減	縮小	現状維持	拡大							
皆減	縮小	現状維持	拡大										

行政経営評価シート

事業ID	11004010633
------	-------------

事務事業名	高等学校保健関係経費	所管	学校教育室
-------	------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	生徒の健康管理及び安全・安心な学校生活とする。
	対象	高等学校生徒
事業内容	生徒の健康管理及び安全・安心な学校生活に資するため定期健康診断を実施する。	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,538	2,494				1,208	1,286

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
			定期健康診断 (内科・歯科)	日
	%	達成率	—	—
定期健康診断 (内科・歯科)	人	目標値 実績値	— 856	— 885
	%	達成率	—	—
	%	目標値 実績値 達成率		
事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
()	%	目標値 実績値 達成率		
()	%	目標値 実績値 達成率		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載				
疾病等を早期発見できるとともに、保健上必要な助言を受けることができる。				

事業の課題	人件費や物価の高騰などにより、健康診断費用の増加が懸念される。			
事業の検証	評価視点			総合評価
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当
	高い	高い	高い	
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など) 実施が義務付けられており、廃止・休止はできないため、現状どおりとする。
	成果の方向性	拡充	現状維持	
現状維持		縮小	休廃止	
縮小		休廃止		
休廃止				
コスト投入の方向性				
	皆減	縮小	現状維持	拡大

行政経営評価シート

事業ID	11005011533
------	-------------

事務事業名	子育てのための施設等利用給付経費（私立幼稚園分）	所管	学校教育室
-------	--------------------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	幼児教育の負担軽減を図るため、3歳から5歳までのすべての子どもたちの保育料などの利用料を月額25,700円を上限に無償化する。
	対象	私立幼稚園
事業内容	幼稚園入園料、保育料、給食費（副食費免除分）を市内私立幼稚園に対し、負担金として支出する。	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
	33,744	25,838	12,354	6,177		7,307

事業の実績と成果	活動指標項目		単位	目標/実績	R4	R3
	私立幼稚園入園児数		人	目標値	—	—
				実績値	160	195
			%	達成率	—	—
				目標値		
				実績値		
			%	達成率		
	事業成果指標項目		単位	目標/実績	R4	R3
	()			目標値		
				実績値		
%			達成率			
()			目標値			
			実績値			
		%	達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載						
子育てを行う家庭の経済的な負担の軽減を図った。						

事業の検証	事業の課題	私立幼稚園の保育料の無償化に関する事務で、市内で1園となっていることから、事務の効率化を図るため、私立保育園に関する事務との一帯での処理について検討する。					
	評価視点				総合評価		
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当			
	高い	高い	高い				
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など) 実施が義務付けられており、廃止・休止はできないため、現状どおりとする。			
	成果の方向性	拡充					
現状維持			○				
縮小							
休廃止							
			皆減	縮小	現状維持	拡大	
			コスト投入の方向性				

行政経営評価シート

事業ID	11008010633
------	-------------

事務事業名	学校保健関係経費	所管	学校教育室
-------	----------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	学校職員の健康管理及び安全・安心な学校保健とする。
	対象	児童生徒及び学校職員
事業内容	学校保健安全法により、職員の健康診断を実施する。また、児童生徒の検診の精密検査受診後の管理・指導をするため、市で各委員会議を開催している。その他、学校保健に係る事業を行っている。	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
	5,247	4,266	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
							4,266

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
			定期健康診断	日
	%	達成率	—	—
定期健康診断受診者数	人	目標値 実績値	— 291	— 307
	%	達成率	—	—
	%	達成率		
事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
()	%	目標値 実績値 達成率		
()	%	目標値 実績値 達成率		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載				
疾病等を早期発見できるとともに、保健上必要な助言を受けることができる。				

事業の課題	人件費や物価の高騰などにより、健康診断費用の増加が懸念される。また、教職員の健康維持のため市の人事当局とも連携を図り、メンタルヘルスのケアなどにも積極的に取り組む必要がある。			
事業の検証	評価視点			総合評価
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当
	高い	高い	高い	
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など) 実施が義務付けられており、廃止・休止はできないため、現状どおりとする。
	成果の方向性	拡充	現状維持	
現状維持		縮小	休廃止	
縮小		休廃止		
休廃止				
コスト投入の方向性				
	皆減	縮小	現状維持	拡大

行政経営評価シート

事業ID	11002020234
------	-------------

事務事業名	小学校要保護・準要保護児童就学援助経費	所管	学校給食センター
-------	---------------------	----	----------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	経済的理由により就学困難な小学校児童の保護者に対し給食費を援助することにより、経済的負担の軽減を図る。
	対象	準要保護児童の保護者
事業内容	準要保護児童の保護者に対し、給食費相当額を支給する。	

(単位：千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	7,749	7,149					7,149

事業の実績と成果	活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
	事業成果指標項目	準要保護児童数(月)	人	目標値	—
			実績値	158	173
%			達成率	—	—
		目標値			
		実績値			
%		達成率			
	目標値				
	実績値				
%	達成率				
	目標値				
	実績値				
%	達成率				
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載					
準要保護世帯の負担軽減が図られた。					

事業の検証	事業の課題	児童数が減少する中で、一定の割合で対象となる児童があり、事務負担と経費負担の継続する。				
	評価視点				総合評価	
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当		
	高い	高い	高い			
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)		
	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	経済的理由による就学困難な小学校児童の給食費を支給するために、準要保護児童数に対応する予算規模を確保する必要がある。
	皆減	縮小	現状維持	拡大		
コスト投入の方向性						

行政経営評価シート

事業ID	11003020234
------	-------------

事務事業名	中学校要保護・準要保護生徒就学援助経費	所管	学校給食センター
-------	---------------------	----	----------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	経済的理由により就学困難な中学校生徒の保護者に対し給食費を援助することにより、経済的負担の軽減を図る。
	対象	準要保護生徒の保護者
事業内容	準要保護生徒の保護者に対し、給食費相当額を支給する。	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	6,958	5,561					5,561

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
			準要保護生徒数(月)	人
	%	達成率	—	—
		目標値 実績値		
	%	達成率		
		目標値 実績値 達成率		
事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
()	%	目標値 実績値 達成率		
()	%	目標値 実績値 達成率		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載				
準要保護世帯の負担軽減が図られた。				

事業の課題	児童数が減少する中で、一定の割合で対象となる児童があり、事務負担と経費負担の継続する。			
事業の検証	評価視点			総合評価
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当
	高い	高い	高い	
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など) 経済的理由による就学困難な中学校生徒の給食費を支給するために、準要保護生徒数に対応する予算規模を確保する必要がある。
	成果の方向性	拡充	現状維持	
縮小		現状維持	拡大	
休廃止		皆減	縮小	
コスト投入の方向性				

行政経営評価シート

事業ID	11008041034
------	-------------

事務事業名	学校給食センター管理経費	所管	学校給食センター
-------	--------------	----	----------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	幼稚園・小学校・中学校の児童・生徒、教諭などへの給食の提供
	対象	幼稚園・小学校・中学校の児童・生徒、教諭など
事業内容	学校給食・幼稚園給食の提供、賄材料の調達や献立の作成を行う。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、10月から3月までの小学生・中学生の学校給食費無償化を実施した。	

(単位：千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	251,024	250,982	78,090	600		94,101	78,191

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
			給食提供数	食
	%	実績値	3,257	3,257
		達成率	100.9	96.2
令和4年10月から令和5年3月までの学校給食費無償化の実施 (学校給食費負担金収入の減額相当額)	千円	目標値	72,074	—
	%	実績値	68,919	—
		達成率	95.7	—
	%	目標値		
		実績値		
	%	達成率		
事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
()	%	目標値		
		実績値		
	%	達成率		
()	%	目標値		
		実績値		
	%	達成率		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載				
安全で安心な給食の提供が図れた。 令和4年度は、学校給食費を6月分無償化することにより、小中学生の保護者の負担軽減を図ることができた。				

事業の課題	物価高騰の影響により賄材料費などの経費が増大する中、安全で安心な給食を安定的に供給していかなければならない一方、学校給食費にかかる保護者負担をいかに軽減していくことができるかが課題である。			
事業の検証	評価視点			総合評価
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当
	高い	高い	高い	
	今後の方向性			<p>総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)</p> <p>児童、生徒数の減少に伴い給食提供数が減少していくが、引き続き安全で安心な給食を提供する。</p>
	成果の方向性	拡充		
現状維持			○	
縮小				
休廃止				
	皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

行政経営評価シート

事業ID	11006010735
------	-------------

事務事業名	小児言語指導センター管理運営経費	所管	小児言語指導センター
-------	------------------	----	------------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	小児言語指導センターの円滑な運営経費
	対象	小児言語指導センター
事業内容	小児言語指導センターの円滑な運営経費	

(単位: 千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
	254	204				204

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
			指導総数	人
	%	達成率	—	—
指導数(初診)	人	目標値 実績値	— 33	— 39
	%	達成率	—	—
	%	目標値 実績値 達成率		
事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
()	%	目標値 実績値 達成率		
()	%	目標値 実績値 達成率		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載				
言語発達面の問題をもつ幼児に対し、相談・個別指導を実施した。				

事業の課題	現在は本城小学校の一部で活動しているが、子どもたちにとって恵まれた環境とは言えず、他の場所での活動も検討したい。			
事業の検証	評価視点			総合評価
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当
	高い	高い	高い	
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など) 難聴、ことばの発達の遅れ、発音の誤り、吃音、その他の障害を持つ入学前の幼児を対象とし、相談や指導を行う。
	成果の方向性	拡充		
現状維持			○	
縮小				
休廃止				
コスト投入の方向性				
	皆減	縮小	現状維持	拡大

行政経営評価シート

事業ID	11002020432
------	-------------

事務事業名	小学校遠距離通学支援経費	所管	教育総務室
-------	--------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-4 学校規模の適正化
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	遠距離通学となる猿田地区、豊岡地区児童の通学時の安全を確保する。
	対象	猿田地区(猿田町、白石町、茶畑町)に住所を有し海上小学校に、豊岡地区(新町、八木町、小浜町、親田町、常世田町)に住所を有し春日小学校に通学する児童
事業内容	猿田小学校の閉校に伴い猿田地区(猿田町、白石町、茶畑町)から海上小学校に通学する児童に対してスクールバスを運行する。豊岡小学校の閉校に伴い豊岡地区(新町、八木町、小浜町、親田町、常世田町)から春日小学校に通学する児童に対して補助金を交付する。	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
	5,621	4,474	190			4,284

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3	
			目標値	—	—
スクールバス乗車人数	人	実績値	19	19	
	%	達成率	—	—	
遠距離通学費補助金交付決定者数	人	目標値	—	—	
	%	実績値	8	6	
		達成率	—	—	
	%	目標値			
		実績値			
	%	達成率			
事業成果指標項目		単位	目標/実績	R4	R3
()		目標値			
	%	実績値			
()		目標値			
	%	実績値			
			達成率		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載					
遠距離通学となる猿田地区及び豊岡地区児童の通学時の安全の確保が図れた。					

事業の課題	バスの運転手やバスの調達が難しくなっており、路線バスの減便もされるようになってきている。その中で事業継続をどのようにしていくか検討していく必要がある。					
事業の検証	評価視点			総合評価		
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当		
	高い	高い	やや高い			
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など) 遠距離通学となる猿田地区及び豊岡地区児童の通学時の安全を確保するため、今後も事業を継続していく必要がある。		
成果の方向性	拡充					
	現状維持		○			
	縮小					
	休廃止					
	皆減	縮小	現状維持	拡大		
コスト投入の方向性						

行政経営評価シート

事業ID	11003012632
------	-------------

事務事業名	(新) 銚子中学校整備経費	所管	教育総務室
-------	---------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-4 学校規模の適正化
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	令和9年4月に(新)銚子中学校を開校する。開校に向け施設整備を進め、安全で良好な教育環境整備を図る。
	対象	生徒、教職員
事業内容	校舎を新築するほか、統合準備委員会を設置し校名や制服等を決定する。 令和4年度は、統合準備委員会を開催し校名などを決定するほか、プロポーザルを実施し校舎の建築設計業務に着手する。	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
	28,162	28,162	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					3,500		24,662

事業の実績と成果	活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
	(仮称) 東部地区中学校統合準備委員会開催数	回	%	目標値	3
実績値				4	—
		達成率	133	—	
		%	目標値		
			実績値		
		達成率			
事業成果指標項目		単位	目標/実績	R4	R3
()	%	目標値			
		実績値			
		達成率			
()	%	目標値			
		実績値			
		達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載					
統合準備委員会を開催し、校名を「銚子中学校」とすることで市議会の議決を得た。また、制服、校歌及び校章は、現在の銚子中学校のものを引き続き使用することに決定した。 校舎の新築については、公募型プロポーザル方式により設計業者を選定し、基本設計を実施した。					

事業の検証	事業の課題	物価高騰の影響により建築単価が上昇し、事業費が増大している。				
	評価視点				総合評価	
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当		
	高い	高い	高い			
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)		
	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	令和9年4月の開校に向けて、実施設計・建築工事・解体工事などを進め、統合する各学校と連携を密にし事務を遺漏のないように進めていく。
	皆減	縮小	現状維持	拡大		
コスト投入の方向性						

行政経営評価シート

事業ID	11003020332
------	-------------

事務事業名	中学校遠距離通学支援経費	所管	教育総務室
-------	--------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-4 学校規模の適正化
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	銚子中学校へ通学する生徒のうち旧豊岡小学校学区の生徒及び銚子西中学校へ通学する生徒のうち旧第六・第七中学校学区の生徒の保護者に対し、通学に係る経済的負担の軽減を図る。
	対象	銚子中学校へ通学する生徒のうち旧豊岡小学校の通学区域内に住所を有するものの保護者、銚子西中学校へ通学する生徒のうち旧第六・第七中学校の通学区域内に住所を有するものの保護者
事業内容	中学校の統合に際し「銚子市立遠距離通学費補助金交付要綱」に基づき、統合後の中学校に通学する旧豊岡小学校学区、旧第六・第七中学校学区の生徒の保護者に対しスクールバスの運行や補助金の交付をおこなう。	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
	34,228	32,804	10,020			22,784

事業の実績と成果	活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3	
	スクールバス乗車人数	人	目標値	—	—	
			実績値	115	109	
		%	達成率	—	—	
	遠距離通学費補助金交付決定者数	人	目標値	—	—	
			実績値	72	76	
		%	達成率	—	—	
			%	目標値		
			%	実績値		
			%	達成率		
事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3		
()	%	目標値				
		実績値				
		達成率				
()	%	目標値				
		実績値				
		達成率				
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載						
銚子中学校へ通学する生徒のうち旧豊岡小学校の通学区域内に住所を有するものの保護者、銚子西中学校へ通学する生徒のうち旧第六・第七中学校の通学区域内に住所を有するものの保護者に対し、通学に係る経済的負担の軽減が図れた。						

事業の課題	バスの運転手やバスの調達が難しくなっており、路線バスの減便もされるようになってきている。その中で事業継続をどのようにしていくか検討していく必要がある。				
事業の検証	評価視点			総合評価	
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当	
	高い	高い	やや高い		
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)	
	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休止
	皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト投入の方向性					

行政経営評価シート

事業ID	11004010843
------	-------------

事務事業名	非常勤講師等関係経費	所管	銚子市立銚子高等学校
-------	------------	----	------------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-5 市立高等学校教育の充実
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	教員の欠員等を踏まえた円滑な授業展開及び生徒・保護者などのメンタルケアによる不登校等の防止や解決を図る。
	対象	生徒、保護者など
事業内容	授業及びスクールカウンセリングの実施	

(単位: 千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
	2,741	1,493	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						328	1,165

事業の実績と成果	活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
	担当する授業時間数		時間	目標値	2,793
			実績値	2,849	2,793
%			達成率	102.1	312.8
カウンセリング時間数		時間	目標値	335	342
			実績値	336	335
		%	達成率	100.3	98.0
事業成果指標項目	授業受講者数	人	目標値		
			実績値		
		%	達成率		
カウンセリング利用者数		人	目標値		
			実績値		
		%	達成率		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載					

事業の検証	事業の課題	授業を補完する非常勤講師については、担い手の確保が課題である。また、スクールカウンセリングについては、進学校ならではの生徒の悩みや多様化するメンタルケアへの対応及び保護者のカウンセリング利用の促進が課題となっている。				
	評価視点				総合評価	
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当		
	高い	高い	高い			
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)		
	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	生徒の学力向上と生徒・保護者などのメンタルケアによる不登校等の防止や解決のため、継続実施していく。
	皆減	縮小	現状維持	拡大		
コスト投入の方向性						